

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月22日更新

事務事業名		合志市総合政策審議会運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	市長公室	課長名	松田 勝
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	大久保 志穂
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項1	目11	事業連番10337	根拠法令	合志市総合政策審議会条例		
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市総合政策審議会条例に基づき、審議会の運営を行なう事業である。審議会は、委員20人以内で構成されている。平成18年度合志市総合計画の策定にあたり、計画の策定審議にとどまらず、市の重要事項を審議する市長の諮問機関として、総合政策審議会を設置した。審議会は、市の重要施策等について、市長の諮問に応じて答申することの他に、市総合計画の進行管理に行政評価システムを活用し、その外部評価機関としての機能を持つなど、幅広い役割を担い、一つの機関で様々な重要事項を審議できるよう設置された。(審議会へ市民からの公募委員を選任することで、市民の意見を反映できるように、市民参画のまちづくりを推進する役割を担っている。)平成20年度からは、ふるさと創生基金事業に係る選考委員会として、また、平成23、24年度は、事業仕分け(試行)の対象となる事業選定の役割も担い、平成25年度は名称を改めた事務事業検証委員会へ6人の委員を選出した。なお、事務事業検証会は26年度で廃止した。
【業務の流れ】	①委員の選出(案)作成→公募委員選出(広報紙、市ホームページへの掲載、申込み受付、決裁)、各種団体からの推薦と本人の承諾事務、委嘱に伴う事務、②開催前=会長と副会長との事前打合せ(通知前)、会議資料準備、通知送付・資料配付、開催の告知③開催時=会議進行(議事の進行は会長)、説明、回答、④開催後=報酬・費用弁償の支給事務、⑤議事録作成、前回議事録ほか審議会に関する資料等の市ホームページへの公開。
【主な予算費目】	報酬、旅費(費用弁償)、消耗品費、役務費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 審議会を3回開催し令和元年度の施策評価作業(第2期基本計画の進行管理)、評価結果に対する審議を行った。当初は計4回の会議開催を予定していたが、第4回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 令和2年度の施策評価作業(基本計画の進行管理)、評価結果に対する報告、確認
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 総合政策審議会開催回数	回	審議会開催を減らしたことによる報酬、費用弁償の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
①総合政策審議会	人	→ア: 審議会委員の人数
②総合政策審議会委員	人	→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
①審議会が円滑に運営できる	回	→ア: 円滑に開催できた審議会数
②市長の諮問に対し十分な意見、答申を出してもらう	件	→イ: 答申件数
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・円滑に開催できた審議会数を見ることで、会が円滑に運営できているかどうかを判断できると考え設定した。また、答申件数によって市長の諮問に対し十分な意見、答申を出してもらうことが確認できると考え設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア	回	5	6	6	6	5	5	5	5	
	イ										
② 対象指標	ア	人	20	20	20	20	20	20	20	20	
	イ										
③ 成果指標	ア	回	5	6	6	4	5	5	5	5	
	イ	件	1	1	1	1	1	1	1	1	
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	481	610	742	320	627	761	761	742
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	481	610	742	320	627	761	761	742
		(A)のうち指定経費	千円	282	345	445	208	371	445	445	445
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	3	5	2	2	5	5	2
		延べ業務時間	時間	450	330	500	70	500	500	500	200
		(B)人件費計	千円	1,773	1,307	1,992	276	1,992	1,992	1,992	796
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,254	1,917	2,734	596	2,619	2,753	2,753	1,538	

合志市

事務事業名	合志市総合政策審議会運営事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	----------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 会議を4回開催し、施策評価作業への参画を適切に行なった。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 審議会の運営や答申件数については、委員へ早めに日程を知らせたり、事前に資料を提供することで円滑な会議運営ができ、目的は達成できる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 答申件数は、諮問に対するものである。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の諮問機関等との連携、統合は考えられるが、本審議会に審議事項を委ねる場合が多く、現時点ではできない。平成20年度からふるさと創生基金事業に係る選考委員会としての役割も担うこととなった。平成23年11月に行なわれた市長等による審議会等統廃合ヒアリングにおいても現行のままとなった。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 審議会委員の数を20人以内の体制で運営している。審議会回数を減らすことが考えられるが、諮問と審議案件によって事業費は必要であり、これ以上の削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 開催回数を減らすことによって審議会の運営にあたる職員の人件費を削減することが考えられるが、経常的な運営に係る人件費は削減の余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 条例に基づき、市が審議会委員を委嘱して構成しており、公平・公正である。公募による委員選出についても、広く広報等で呼びかけて募集しており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 運営は、行政。答申は審議会、と明確に分担が出来ている。また、審議会の設置については、地方自治法第138条の4の規定による設置であり、市が担うべきものである。

3 評価結果の総括（CHECK）

令和2年度は、総合計画の進行管理について、行政評価システムを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、審議会を2回中止したが、書面決議による審議を経て市長へ提言が行なわれた。年間4回の会議は、円滑に実施できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策